

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東 大 名

コード番号 6755

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 総務・法務部長

氏名 川内 幸治

TEL (044) 861 - 7627

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	151,673	△ 20.9	△ 6,257	-	△ 6,136	-
13 年 3 月期	191,671	2.2	3,688	△ 44.1	2,533	△ 45.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	△ 11,838	-	△ 110.85	-	△ 90.4	△ 4.1	△ 4.0
13 年 3 月期	1,134	598.6	10.62	-	7.3	1.8	1.3

(注)①持分法投資損益 14 年 3 月期 △55 百万円 13 年 3 月期 △4 百万円

②期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 106,793,401 株 13 年 3 月期 106,807,705 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円		百万円		%	円 銭
14 年 3 月期	146,924		10,947		7.5	102.52
13 年 3 月期	153,315		15,243		9.9	142.73

(注)期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 106,787,824 株 13 年 3 月期 106,799,888 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	△ 7,591	△ 1,141	7,039	6,408
13 年 3 月期	△ 6,329	△ 9,800	17,026	7,805

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	△ 2,000	△ 2,500
通 期	189,000	4,900	2,600

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 24 円 35 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び子会社41社（うち連結子会社40社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでいる。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品・サービスの開発、製造及び販売を行っている。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っている。

主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社（3社）の位置づけは、以下のとおりである。

〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、温水ルームヒーター、空気清浄機、除湿機、加湿器、ホットカーペット、冷蔵庫、フリーザー

取り扱う主な会社： 当社

（子会社）

㈱富士通ゼネラル冷機、㈱新庄富士通ゼネラル、
㈱青森富士通ゼネラル、㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、富士通將軍（上海）有限公司、
Fujitsu General do Brasil Ltda.、Fujitsu General America, Inc.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.

（関連会社）

AirCon Japan S.A.E、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

〔情報通信〕

主な製品・サービス： カラープラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、衛星放送受信機器、表示応用装置等映像機器、セキュリティネットワークシステム、公共ネットワークシステム、
外食産業・量販店向けPOSシステム、ハイブリッドIC、機能ユニット、超高周波応用製品、超小型カメラ、監視カメラ、応用電子機器

取り扱う主な会社： 当社

（子会社）

㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラルネットワークアプリケーションズ、
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、
㈱三協社、㈱ピコ、
Fujitsu General do Brasil Ltda.、Fujitsu General America, Inc.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、
FGL da Amazonia Eletronica Industria e Comercio Ltda.

上記の他、主に当社に対して、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱富士通ゼネラルカスタムサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、㈱ゼネラルケアサービスが介護事業を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険・旅行の斡旋等のサービスを行っている。

[経営方針]

1．経営の基本方針

当社グループは、技術の先進性、品質・サービスの信頼性向上、財務の健全性を経営の基本とし、「アトラクティブアンドエナジェティック(A & E)カンパニー」を新コーポレートコンセプトに定め、さらなる躍進を標榜し、株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼を得るべく、激変する経営環境にスピーディに対応することを行動指針としております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分については、企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保ならびにキャッシュフローの状況を勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

3．中長期的な経営戦略

高品質・高付加価値化の推進と環境を重視した製品の開発ならびに世界に通用する優れた技術開発力を育成するため、経営資源の集中と注力分野の選択を推し進めるとともに、海外での競争優位性を生かした製品毎のグローバル体制の強化や提携ビジネスのさらなる推進をはかってまいります。さらに、業務用エアコンやソリューションビジネスなど、成長分野への積極的な展開を図り、さらなる事業の拡大と資本効率の向上に努めてまいります。また、地球環境保全への取り組みでは、製品の開発・設計を含めたりサイクル技術全般の確立と循環型社会の創造に取り組んでまいります。

4．経営管理組織の整備等に関する施策

連結経営の時代において、グループ各社にまたがる経営管理機能を強化するとともに、経営環境の変化をいち早くとらえ、意思決定を迅速かつスムーズに行うため、昨年1月、意思決定機構を経営会議・執行会議へ集約・統合し、経営責任と執行責任を明確化することにより、意思決定のさらなる迅速化を図ってまいりました。さらに、平成14年4月1日付にて、国内・海外の営業組織を顧客密着型に再編すると共に、当社グループ全体の調達・生産・出荷の全ての過程にわたって棚卸資産の管理強化、資産の効率化、コスト削減、事業のスピードアップを図るべく、SCM（サプライチェーンマネジメント）推進のための組織再編を行いました。

5. 対処すべき課題

当社グループをとりまくビジネス環境は、国内外の景気動向が一層不透明感を強める中で競争激化、製品価格の低下が進行しており、今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で当社は、当期において実施した事業構造改革に係る諸施策が将来の利益に確実に結びつくよう、たゆまぬ事業戦略の見直しを進めてまいります。

主力事業であるリビング部門では、当面の間厳しい状況が続くものと予想され、流通在庫の調整を喫緊の最優先課題として取り組んでおりますが、海外エアコンの在庫調整の一巡及び需要期に向けての新機種投入を遅滞なく実施することにより、海外事業の一層の拡大を図り、売上及び損益の改善を推進してまいります。また、冷蔵庫につきましても、収益体質の改善を図るとともに、ノンフロン型製品など、新製品の研究開発に注力してまいります。情報通信部門では、独自技術である「AVM」を搭載したプラズマディスプレイの新製品投入を促進し、引き続き海外を中心に拡販を図り、一層の収益の向上と事業の成長を目指します。その他の部門においても、不採算事業の見直し、組織の改革、人材の育成を推し進め、一層の競争力強化と効率化を図ってまいります。

さらに、こうした取り組みと当社グループのサプライチェーンの全体最適化を通じて収益性の向上を図ることにより、有利子負債の削減ならびにキャッシュフローの改善を推進し、財務体質の強化を図ってまいります。

また、地球環境保全への取り組みにおいても、子会社である㈱富士エコサイクルにおけるリサイクル技術の活用をはじめとして、製品の開発・設計を含めた循環型社会への対応強化を引き続き推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスにおけるグローバルカンパニーとしての地位を確固たるものとすべく、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

[経営成績及び財政状態]

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当社グループは「世界に通じる事業」を標榜しており、当期におきましては、エアコンを中心とするリビング部門、ならびにプラズマディスプレイを中心とする情報通信部門の両分野において、高品質・高付加価値・省電力・リサイクル対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに展開し、拡販に努めました。

しかしながら、当期におきましては、海外における映像情報ビジネスの売上が増加したものの、国内エアコン、冷蔵庫の売上が景気低迷と価格競争の激化により減少し、さらには海外エアコンの売上が、主力市場の欧州における天候不順などの影響を受けて大幅に減少したことにより、売上高は1,516億7千3百万円（前期比20.9%減）となりました。

損益につきましては、前期に引き続き、海外部品調達能力の強化によるコストダウン、設備投資の見直し、経費削減を徹底いたしました。しかしながら、売上減少及び価格低下による影響が大きく、営業損失62億5千7百万円、経常損失61億3千6百万円となりました。さらに、こうした業績悪化に対応し、特別損失として、国際競争力のさらなる強化を目的としたエアコン生産拠点の集約や冷蔵庫・電子デバイス部門を中心とする人員再配置・削減に伴う事業構造改善費用、ならびに保有有価証券の減損処理を計上した結果、当期純損失は118億3千8百万円となりました。

<リビング部門>

国内リビング部門では、エアコン、冷蔵庫とも需要低迷と製品の価格低下により、売上が減少いたしました。エアコンでは、主力機種「先進呼吸」シリーズを中心に上半期の売上が増加したものの、下半期は景気低迷による需要減少と価格低下が進行し、通期の売上は減少いたしました。冷蔵庫では、世界初の「立体吸引冷却」方式を採用した「ネオステージ」「グランフレッシュ」等の新シリーズを投入して拡販に努めましたが、市場の需要低迷の影響を受け、売上が減少いたしました。

海外エアコンでは、欧州、アジア、中近東を主力市場とするビル用マルチエアコン（VRF）市場に参入し、昨年9月には「ロンドンVRFサポートセンター」を開設するなどビジネスの拡大強化を積極的に推進いたしました。売上につきましては、為替の円安効果や中東向けなどの需要増加があったものの、世界的な景気低迷や民間設備投資の抑制に加え、欧州における天候不順及び流通在庫の調整に伴う出荷抑制の実施により、海外全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、リビング部門全体の売上高は996億6千1百万円（前期比27.4%減）となりました。

なお、こうした厳しい事業環境を踏まえ、エアコン事業につきましては、昨年12月に静岡県（株）浜松富士通ゼネラル及び台湾のFujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. における生産を終了し、タイのFujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 及び中国の富士通將軍（上海）有限公司の2拠点に製造機能を集約いたしました。さらに、製造、物流、販売のあらゆる面にわたって事業効率化を進め、激化するグローバル競争を勝ち抜くための事業基盤の強化を積極的に推進しております。合わせて、冷蔵庫につきましても製造部門のスリム化による固定費の削減等を実施し、競争力強化に努めております。

< 情報通信部門 >

映像情報ビジネスの主力であるプラズマディスプレイでは、国内外での市場拡大とともに新規参入企業の増加や製品の低価格化が進行する中、当社の独自技術により高画質・高機能・高信頼性の大幅な向上を実現したフルデジタル・ビデオプロセッサ「AVM」を「プラズマビジョン」の全機種に搭載するなど、新製品の拡販に積極的に取り組み、売上が拡大いたしました。また、昨年9月には大型サイズの50型プラズマディスプレイを、さらに本年2月には、業界最大級サイズの61型の発売を開始するなど、さらなる高付加価値製品の開発・拡販に努めました。液晶プロジェクターでは、ポータブルタイプとしては業界最高レベルの高輝度を実現した「LPF-7700」をはじめとして、海外での売上が伸長し、売上が増加いたしました。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、次世代のシステム構築を見据え、デジタル化、ネットワーク化に対応した自治体向け消防・防災システムの構築を積極的に提案し、上半期の売上は増加いたしました。下半期は公共投資の減少等の影響により需要が減少し、通期では売上が減少いたしました。

SI（システムインテグレーション）ビジネスでは、POSシステムを活用した外食産業・専門店向けソリューションなどを中心に積極的に拡販に取り組むとともに、今後の市場拡大が予想されるASP事業への対応を推進いたしました。企業のIT投資抑制の影響を受け、売上が減少いたしました。

電子デバイスビジネスでは、海外向けを中心に小型カメラ、監視カメラ関連製品の売上が増加したものの、国内外における企業の設備投資抑制や在庫調整に伴う電子部品の需要減少の影響が大きく、売上が減少いたしました。

これらの結果、情報通信部門全体の売上高は502億1千5百万円（前期比5.2%減）となりました。

なお、情報通信部門につきましても、電子デバイスを中心に不採算ビジネスの見直しなど、注力分野の選択と集中を積極的に推進いたしました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高1,339億9百万円（前期比24.7%減）、営業損失38億4百万円、経常損失16億5千6百万円、当期純損失は61億4千3百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成 15 年 3 月期（平成 14 年度）の当社グループの業績につきましては、当期に実施した事業構造改革に伴う固定費を中心としたコスト削減効果が見込まれるものの、国内外の景気動向は不透明感を一層強めており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、対処すべき課題で掲げた諸施策を確実に実行することにより、エアコンビジネスにおける在庫調整、新型プラズマディスプレイの拡販等を押し進めるとともに、海外調達の拡大などによるコストダウンをはじめ、物流コスト・経費削減、間接部門のスリム化や業務改革などを徹底して実施し、一刻も早い業績回復に取り組んでまいります。

現時点における平成 15 年 3 月期の見通しは以下のとおりです。

1) 連 結

売 上 高	1,890 億円（前期比 24.6%増）
営業利益	77 億円（前期比 - ）
経常利益	49 億円（前期比 - ）
当期純利益	26 億円（前期比 - ）

2) 単 独

売 上 高	1,630 億円（前期比 21.7%増）
営業利益	30 億円（前期比 - ）
経常利益	18 億円（前期比 - ）
当期純利益	11 億円（前期比 - ）

2 . 財政状態

当期の連結キャッシュフローにつきましては、事業損失の計上と事業構造改革に伴う特別損失の計上ならびに棚卸資産の増加などにより、営業キャッシュフローは 75 億 9 千 1 百万円の赤字となりました。一方、投資活動によるキャッシュフローは、設備投資の圧縮と資産売却を押し進め、11 億 4 千 1 百万円の赤字となりました。財務活動によるキャッシュフローにつきましては、銀行借入金の増加により 70 億 3 千 9 百万円の黒字となり、現金及び現金同等物の当期末残高は 64 億 8 百万円となりました。

なお、当期におきましては、経営基盤を強固にするため、株主資本増強策として事業用土地の再評価を実施し、再評価差額金 71 億 4 千 7 百万円を資本の部に計上いたしました。

以 上

平成 14 年 3 月 期 (平成 13 年 度)
連 結 決 算 概 要

	平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕	平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	151,673	191,671	20.9
営 業 損 益	6,257	3,688	-
経 常 損 益	6,136	2,533	-
当 期 純 損 益	11,838	1,134	-

1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円 銭 110 85	円 銭 10 62	円 銭 121 47
-----------------------	---------------	--------------	---------------

連結子会社数 40社

持分法適用会社数 3社

連 結 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕		平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	99,661	65.7%	137,334	71.7%	37,673	27.4%
国 内	41,535		50,344		8,809	17.5
海 外	58,126		86,990		28,864	33.2
情報通信部門	50,215	33.1	52,946	27.6	2,731	5.2
国 内	25,730		32,929		7,199	21.9
海 外	24,484		20,016		4,467	22.3
そ の 他	1,797	1.2	1,390	0.7	406	29.3
国 内	1,797		1,390		406	29.3
海 外	-		-		-	-
合 計	151,673	100.0	191,671	100.0	39,997	20.9
国 内	69,063	45.5	84,664	44.2	15,601	18.4
海 外	82,610	54.5	107,007	55.8	24,396	22.8

< 連 結 >

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (14年3月末)		平成12年度 (13年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	95,748	65.2	106,932	69.7	11,183
現 金 及 び 預 金	6,408		7,805		1,397
売 掛 債 権	47,192		64,152		16,960
棚 卸 資 産	36,041		31,644		4,396
そ の 他 の 債 権	6,623		4,084		2,538
貸 倒 引 当 金	516		755		239
固 定 資 産	51,175	34.8	46,383	30.3	4,792
有 形 固 定 資 産	43,654		33,949		9,705
無 形 固 定 資 産	1,653		1,832		178
投 資 そ の 他 の 資 産	6,031		10,616		4,584
貸 倒 引 当 金	164		15		149
資 産 合 計	146,924	100.0	153,315	100.0	6,391
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	108,851	74.1	116,023	75.7	7,171
買 掛 債 務	32,036		45,598		13,561
短 期 借 入 金	67,151		57,494		9,656
未 払 法 人 税 等	366		1,459		1,093
製 品 保 証 等 引 当 金	669		621		48
そ の 他 の 負 債	8,627		10,849		2,221
固 定 負 債	26,908	18.3	21,870	14.3	5,037
長 期 借 入 金	17,032		16,832		200
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,966		-		4,966
退 職 給 付 引 当 金	4,840		4,969		129
そ の 他 の 負 債	68		68		0
負 債 合 計	135,760	92.4	137,894	90.0	2,133
少 数 株 主 持 分	216	0.1	178	0.1	37
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	12.0	17,557	11.4	-
再 評 価 差 額 金	7,147	4.9	-	-	7,147
欠 損 金	13,303	9.1	901	0.6	12,402
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	90	0.1	-	-	90
為 替 換 算 調 整 勘 定	322	0.2	1,376	0.9	1,054
自 己 株 式	41	0.0	36	0.0	4
資 本 合 計	10,947	7.5	15,243	9.9	4,295
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	146,924	100.0	153,315	100.0	6,391

< ご 参 考 >

(単位：百万円)

	平成13年度	平成12年度	増 減
設 備 投 資	3,913	9,405	5,491
減 価 償 却 費	5,771	5,844	73

< 連 結 >

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 〔 13.4.1 〕 ～ 14.3.31〕		平成12年度 〔 12.4.1 〕 ～ 13.3.31〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	151,673	100.0	191,671	100.0	39,997	20.9
売 上 原 価	127,106	83.8	154,639	80.7	27,532	17.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,824	20.3	33,343	17.4	2,519	7.6
営 業 損 益	6,257	4.1	3,688	1.9	9,945	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	137		203		65	
雑 収 入	3,372		2,115		1,257	
計	3,510	2.3	2,319	1.2	1,191	51.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,759		1,602		156	
雑 支 出	1,630		1,871		241	
計	3,389	2.2	3,473	1.8	84	2.4
経 常 損 益	6,136	4.0	2,533	1.3	8,669	-
特 別 損 失						
事 業 構 造 改 善 費 用	4,315		-		4,315	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 及 び 売 却 損	2,222		-		2,222	
計	6,537	4.4	-	-	6,537	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益	12,673	8.4	2,533	1.3	15,207	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	567	0.4	1,912	1.0	1,344	70.3
法 人 税 等 調 整 額	1,456	1.0	484	0.3	971	-
少 数 株 主 損 益	52	0.0	28	0.0	81	-
当 期 純 損 益	11,838	7.8	1,134	0.6	12,972	-
研 究 開 発 費	9,047	6.0	9,756	5.1	709	7.3
金 融 収 支	1,621	1.1	1,398	0.7	222	-

< 連 結 >

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 〔 13.4.1 ~ 14.3.31 〕	平成12年度 〔 12.4.1 ~ 13.3.31 〕	増 減
欠 損 金 期 首 残 高	901	1,822	△ 920
欠 損 金 増 加 高			
配 当 金	533	213	320
役 員 賞 与	30	-	30
当 期 純 損 益	△ 11,838	1,134	△ 12,972
欠 損 金 期 末 残 高	13,303	901	12,402

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 〔 13.4.1 ～ 14.3.31 〕	平成12年度 〔 12.4.1 ～ 13.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	12,673	2,533
減価償却費	5,930	5,987
引当金の増加額(減少額)	237	1,599
受取利息及び受取配当金	137	203
支払利息	1,759	1,602
投資有価証券評価損及び売却損	2,222	27
売上債権の減少額(増加額)	18,960	21,307
棚卸資産の減少額(増加額)	2,006	118
仕入債務の増加額(減少額)	15,521	2,987
その他の	2,563	3,709
小計	4,268	2,945
利息及び配当金の受取額	137	203
利息の支払額	1,786	1,592
法人税等の支払額	1,673	1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,591	6,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,913	9,405
有形固定資産の売却による収入	1,359	646
投資有価証券の取得による支出	429	724
投資有価証券の売却による収入	2,000	5
その他の	158	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,937	11,693
長期借入金の返済による支出	7,549	4,097
短期借入金の純増加額(純減少額)	6,180	9,575
配当金の支払額	533	213
その他の	5	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,039	17,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	336
現金及び現金同等物の増減額	1,397	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	7,805	6,573
現金及び現金同等物の期末残高	6,408	7,805

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 連結子会社の数 | 40社(前期 36社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前期 1社) |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|----------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数 | 3社(前期 3社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前期 1社) |
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成している。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

・時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

② デリバティブ

時価法によっている。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価している。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価している。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社については、主として定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(11,895百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上している。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1~4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用している。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っていない。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っていない。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮している。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識している。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、当年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成する。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

金融商品会計

当年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。これにより、その他有価証券評価差額金が△90百万円計上されたほか、繰延税金資産が66百万円、繰延税金負債が0百万円増加し、投資有価証券は156百万円減少している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	平成13年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,513 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券 (株式)	590 百万円
3. 担保に供している資産	
有形固定資産	17,036 百万円
(うち工場財団抵当)	(12,488 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	21,446 百万円
長期借入金	8,920 百万円
4. 受取手形割引高	56 百万円
5. 「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布 法律第19号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。	

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	2,445 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	14,559 百万円

(追加情報)

連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれている。

受取手形	23 百万円
支払手形	17 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料賃金及び諸手当	10,306 百万円
運送費・保管料	4,748 百万円
販売手数料及び拡販費	4,222 百万円
退職給付引当金繰入額	1,178 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	6,408 百万円
---------------------------	-----------

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供している。

(2) 所在地別セグメント情報

平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,127	13,678	46,867	151,673	-	151,673
(2) セグメント間の内部売上高	48,586	42,184	26	90,797	(90,797)	-
計	139,713	55,863	46,894	242,471	(90,797)	151,673
営 業 費 用	143,687	56,653	46,913	247,254	(89,323)	157,930
営 業 損 益	3,973	790	19	4,782	(1,474)	6,257
資 産	122,324	38,105	38,335	198,765	(51,840)	146,924

平成12年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,957	13,697	53,016	191,671	-	191,671
(2) セグメント間の内部売上高	57,768	46,946	123	104,838	(104,838)	-
計	182,725	60,643	53,140	296,509	(104,838)	191,671
営 業 費 用	178,510	59,932	52,943	291,386	(103,403)	187,983
営 業 利 益	4,215	710	197	5,123	(1,435)	3,688
資 産	132,744	39,998	35,278	208,022	(54,706)	153,315

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成13年度 1,584百万円、平成12年度 1,789百万円である。

(3) 海外売上高

平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	21,360	61,250	82,610
連 結 売 上 高			151,673
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.1	40.4	54.5

平成12年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	54,087	52,919	107,007
連 結 売 上 高			191,671
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	28.2	27.6	55.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧 州 ……………イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他
 - (2) そ の 他 ……………米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成13年度	平成12年度
取得価額相当額	3,149 百万円	3,101 百万円
減価償却累計額相当額	1,180 百万円	763 百万円
期末残高相当額	1,969 百万円	2,337 百万円

上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	平成13年度	平成12年度
1 年 内	652 百万円	618 百万円
1 年 超	1,316 百万円	1,719 百万円
計	1,969 百万円	2,337 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成13年度	平成12年度
支払リース料	647 百万円	502 百万円
減価償却費相当額	647 百万円	502 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

< 連 結 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成13年度（14年3月末）
(繰 延 税 金 資 産)	
投資有価証券評価損	1,178 百万円
退職給付引当金	1,584 百万円
税務上の繰越欠損金	5,793 百万円
その他の	1,354 百万円
繰延税金資産小計	9,911 百万円
評価性引当額	3,231 百万円
繰延税金資産合計	6,680 百万円
(繰 延 税 金 負 債)	
土地再評価差額金	4,966 百万円
特別償却準備金等	148 百万円
繰延税金負債合計	5,114 百万円
繰延税金資産の純額	1,565 百万円

有 価 証 券

平成13年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,068	1,102	34
	(2)その他	6	6	0
	小計	1,074	1,109	34
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	586	395	190
	(2)その他	-	-	-
	小計	586	395	190
合 計		1,661	1,504	156

(注) 当年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,098百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上している。

2. 当年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,000	423	1,547

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記 1.を除く）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 249百万円

平成12年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記 1.を除く）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 527百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

平成13年度(14年3月末) 平成12年度(13年3月末)

(1)退職給付債務の額	14,183 百万円	15,798 百万円
(2)退職給付引当金の額	4,469 百万円	4,660 百万円
(3)未認識数理計算上の差異の額	542 百万円	36 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	9,171 百万円	11,102 百万円

3. 退職給付費用の内訳

平成13年度

平成12年度

(1)勤務費用	1,145 百万円	1,432 百万円
(2)利息費用	313 百万円	380 百万円
(3)数理計算上の差異の費用処理額	50 百万円	- 百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	793 百万円	793 百万円

(平成13年度)

注. 上記の退職給付費用以外に、従業員の早期退職に係る、会計基準変更時差異の一時償却等の退職給付費用 2,458百万円を特別損失として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成13年度

平成12年度

(1)割引率	2.7%	3.5%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	14年(従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数)	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東 大名

コード番号 6755

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 総務・法務部長

氏名 川内 幸治

TEL (044) 861 - 7627

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	133,909	△ 24.7	△ 3,804	-	△ 1,656	-
13年 3月期	177,921	3.4	2,618	△ 35.5	2,948	△ 42.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 6,143	-	△ 57.52	-	△ 27.9	△ 1.3	△ 1.2
13年 3月期	1,728	115.2	16.18	-	8.2	2.4	1.7

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 106,793,401 株 13年 3月期 106,850,527 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	533	30.9	2.4

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	127,422	22,182	17.4	207.73
13年 3月期	134,929	21,879	16.2	204.77

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 106,787,824 株 13年 3月期 106,850,527 株

期末自己株式数 14年 3月期 62,703 株 13年 3月期 - 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	68,000	△ 2,500	△ 3,700	0.00	-	-
通期	163,000	1,800	△ 1,100	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 10 円 30 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

平成 14 年 3 月 期 (平成 13 年 度)
単 独 決 算 概 要

	平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕	平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	133,909	177,921	24.7
営 業 損 益	3,804	2,618	-
経 常 損 益	1,656	2,948	-
当 期 純 損 益	6,143	1,728	-
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円 銭 57 52	円 銭 16 18	円 銭 73 70

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕		平成12年度 〔12.4.1 ～13.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	91,437	68.3	130,688	73.5	39,251	30.0
国 内	41,486		50,273		8,786	17.5
輸 出	49,950		80,415		30,464	37.9
情報通信部門	42,472	31.7	47,232	26.5	4,760	10.1
国 内	21,771		29,586		7,814	26.4
輸 出	20,700		17,646		3,053	17.3
合 計	133,909	100.0	177,921	100.0	44,011	24.7
国 内	63,258	47.2	79,859	44.9	16,600	20.8
輸 出	70,650	52.8	98,061	55.1	27,410	28.0

< 単 独 >

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (14年3月末)		平成12年度 (13年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	73,121	57.4	89,728	66.5	16,606
現金及び預金	4,197		3,755		441
売掛債権	40,856		61,358		20,501
棚卸資産	7,207		8,284		1,076
その他の債権	21,627		16,747		4,880
貸倒引当金	767		417		349
固 定 資 産	54,300	42.6	45,200	33.5	9,099
有形固定資産	20,420		9,243		11,176
無形固定資産	1,062		1,098		36
投資その他の資産	34,038		35,106		1,067
投資損失引当金	1,057		-		1,057
貸倒引当金	163		247		83
資 産 合 計	127,422	100.0	134,929	100.0	7,507
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	81,211	63.7	96,246	71.3	15,035
買掛金	33,083		50,644		17,561
短期借入金	39,491		34,051		5,440
未払法人税等	21		1,116		1,094
製品保証等引当金	224		268		44
その他の負債	8,390		10,166		1,775
固 定 負 債	24,028	18.9	16,803	12.5	7,225
長期借入金	15,005		12,985		2,019
再評価に係る繰延税金負債	4,966		-		4,966
退職給付引当金	4,056		3,817		238
負 債 合 計	105,239	82.6	113,049	83.8	7,810
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	13.8	17,557	13.0	-
利益準備金	79	0.1	22	0.0	57
再評価差額金	7,147	5.6	-	-	7,147
剰余金(欠損金)	2,464	1.9	4,300	3.2	6,764
特別償却準備金	108		62		46
当期末処分利益(未処理損失)	2,572		4,238		6,810
(うち、当期純損益)	(6,143)		(1,728)		(7,871)
その他有価証券評価差額金	95	0.1	-	-	95
自 己 株 式	41	0.1	-	-	41
資 本 合 計	22,182	17.4	21,879	16.2	303
負 債 ・ 資 本 合 計	127,422	100.0	134,929	100.0	7,507

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成13年度	平成12年度	増 減
設 備 投 資	1,401	1,026	374
減 価 償 却 費	920	932	12

< 単 独 >

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 〔 13.4.1 〕 〔 ~ 14.3.31 〕		平成12年度 〔 12.4.1 〕 〔 ~ 13.3.31 〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	133,909	100.0	177,921	100.0	44,011	24.7
売 上 原 価	116,946	87.3	151,026	84.9	34,079	22.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,767	15.5	24,276	13.6	3,509	14.5
営 業 損 益	3,804	2.8	2,618	1.5	6,422	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	899		538		360	
雑 収 入	2,453		1,018		1,435	
計	3,353	2.5	1,557	0.9	1,796	115.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	657		488		168	
雑 支 出	548		738		189	
計	1,205	0.9	1,226	0.7	21	1.7
経 常 損 益	1,656	1.2	2,948	1.7	4,604	-
特 別 損 失						
子 会 社 整 理 損	3,227		-		3,227	
事 業 構 造 改 善 費 用	2,554		-		2,554	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 及 び 売 却 損	2,052		-		2,052	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	823		-		823	
計	8,656	6.5	-	-	8,656	-
税 引 前 当 期 純 損 益	10,313	7.7	2,948	1.7	13,261	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	0.0	1,500	0.8	1,460	97.3
法 人 税 等 調 整 額	4,210	3.1	280	0.1	3,930	-
当 期 純 損 益	6,143	4.6	1,728	1.0	7,871	-
前 期 繰 越 利 益	3,571	-	2,509	-	1,061	-
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	2,572	-	4,238	-	6,810	-

研 究 開 発 費	8,439	6.3	9,104	5.1	665	7.3
金 融 収 支	241	0.2	49	0.0	192	386.5

< 単 独 >

損失処理案(利益処分案)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (14年3月期)	科 目	平成12年度 (13年3月期)
当 期 未 処 理 損 失	2,572	当 期 未 処 分 利 益	4,238
特別償却準備金取崩額	16	特別償却準備金取崩額	9
合 計	2,556	合 計	4,247
-	-	利 益 準 備 金	57
-	-	利 益 配 当 金	533
-	-		[1株につき 5円]
-	-	役 員 賞 与 金	30
-	-	特 別 償 却 準 備 金	55
次 期 繰 越 損 失	2,556	次 期 繰 越 利 益	3,571

重 要 な 会 計 方 針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっている。

(3) 棚卸資産

- ① 製品 総平均法による原価法
- ② 材料(購入部分品)
(購入部分品以外) 最終仕入原価法による原価法
移動平均法による原価法
- ③ 仕掛品 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

子会社株式及び子会社出資金を対象とし、当該株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定している。

(3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(10,310百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上している。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用している。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っていない。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っていない。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮している。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識している。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。これにより、その他有価証券評価差額金が△95百万円計上されたほか、繰延税金資産が66百万円増加し、投資有価証券は161百万円減少している。

2. 自己株式

前年度において流動資産に掲記していた自己株式(前期末36百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては、資本の部の末尾に控除方式で表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成13年度

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,970 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	16,558 百万円
(うち工場財団抵当)	(12,010 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	21,446 百万円
長期借入金	8,920 百万円

3. 偶発債務

関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証である。 29,430 百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	2,445 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	14,559 百万円

(追加情報)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受 取 手 形	0 百万円
支 払 手 形	12 百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成13年度	平成12年度
取 得 価 額 相 当 額	314 百万円	308 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	128 百万円	65 百万円
期 末 残 高 相 当 額	185 百万円	242 百万円

上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	平成13年度	平成12年度
1 年 内	62 百万円	61 百万円
1 年 超	122 百万円	181 百万円
計	185 百万円	242 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成13年度	平成12年度
支 払 リ ー ス 料	62 百万円	46 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	62 百万円	46 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有 価 証 券

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

税 効 果 会 計

< 単 独 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成13年度（14年3月末）
(繰 延 税 金 資 産)	
子会社株式及び投資有価証券等評価損	2,605 百万円
退職給付引当金	1,299 百万円
投資損失引当金	433 百万円
貸倒引当金	301 百万円
税務上の繰越欠損金	2,778 百万円
その他の他	657 百万円
繰延税金資産小計	8,076 百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	8,076 百万円
(繰 延 税 金 負 債)	
土地再評価差額金	4,966 百万円
特別償却準備金	63 百万円
繰延税金負債合計	5,030 百万円
繰延税金資産の純額	3,045 百万円

役員 の 異 動 (2002 年 6 月 26 日 付)

本日開催された取締役会において、来る6月26日開催予定の第83期定時株主総会に提案する取締役候補者ならびに監査役候補者を下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

また、総会後に行われる取締役会において選任される役付取締役につきましても、下記の通り内定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

2002年6月26日付

1. 新任取締役候補

取 締 役	大 内 薫	(現 国内営業推進部長 兼民生営業推進部長)
-------	-------	--------------------------

2. 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	長 谷 川 進	(現 専務取締役)
-----------	---------	-------------

3. 役付昇格予定取締役

専 務 取 締 役	小 山 安 正	(現 常 務 取 締 役)
-----------	---------	-----------------

常 務 取 締 役	国 武 昭 宏	(現 取 締 役)
-----------	---------	-------------

以 上